

松阪市議会

議長 大平 勇 様

平成28年7月27日

報告者 松阪市議会

前川幸敏

視察報告

今回、下記のとおり行政視察を実施いたしましたのでその内容を報告します。

記

- 1、視察の日程 平成28年7月20日～7月22日
- 2、視察先・視察項目・視察時間
 - 7月20日 北上市
指定管理者による市営住宅の管理運営について
14:30～(1時間30分程度)
 - 7月21日 一関市
コミュニティFM情報配信事業について
13:30～(1時間30分程度)
 - 7月22日 多賀城市
震災経験・記録伝承事業について
10:00～(1時間30分程度)
- 3、視察参加者 前川幸敏
- 4、視察内容 要点のみ記載

以上

視察内容

北上市の指定管理者による市営住宅の管理運営について



指定管理制度導入の背景

市営住宅の指定管理者制度導入については、平成21年度から検討を始め本格的な導入の手続きは平成23年度から1年間、運用開始は平成24年度からスタートとなっている。この背景として当市における大幅な財政収支不足が問題となり、平成21年度に「北上市経営改革プロジェクトチーム」を設置するなどして行財政全般の改革の取り組みを進めたことがあります。

施設の改廃、使用料の見直し、減免基準の見直し等々いろいろな経営改革が行われた時期となります。

市全体として他の多くの施設で指定管理者制度が導入されていましたが、この流れと効率的な市営住宅管理を進める観点から制度導入をしました。

●指定管理委任業者の選定方法

募集方法 公募

考え方 管理可能な団体は複数あると考えられ非公募とする理由がない

選定方法 公募の上、応募団体によるプレゼンテーションを行い選定する

契約方法 基本協定、5年間 各年度協定

●指定管理に係る費用等

●指定管理の業務内容

業務仕様書を参照として、

特徴として、緊急修繕・維持管理修繕・退去修繕・家賃・共益費・駐車場使用料の収納業務
一部建物の法的点検(エレベーター・浄化槽・簡易水道・自動ドア等々)

「所感」

行財政改革の一環で取組み、入居者に対し非常時に迅速な対応、専門家ですので管理に専念していただき住宅の状況も細かく把握をしていただいている。

管理の中での重要なメンテナンス(エレベーターとか自動ドア)など迅速な対応ができていると評価もされている。

課題もあるが、管理のレベルが高いとの思いが伝わってきました。

一関市コミュニティーFM放送の取り組みについて



コミュニティー放送とは、市町村の区域を対象とした市販のFM対応ラジオで聴くことが出来るラジオ放送です

コミュニティー放送は、みじかな場所や生活に直結した情報や地域に密着した情報を放送する事でコミュニケーションが生まれ地域活性化になるとの事で期待されています

東日本大震災では停電が発生したことによりテレビやパソコン、電源を必要とする電話・光回線を利用するインターネットも使用できなくなり、携帯電話においても停電から数時間後には中継局の非常用バッテリーが切れ使用不可能となりました。

そんな中、ラジオ放送は災害発生直後から途絶えることなく被害状況や避難者情報などを発信しつづけ災害時において非常に有効な手段であると再認識をした。

「所感」

一関市は、緊急時や災害時に的確な情報を市民に伝え、市民の安全確保を図る事を目的に全域に一関防災ラジオを設置をされました

緊急時には特別な信号により自動でスイッチが入る機能もついているとの事です

一関市全域を単位としてスイッチが入り、避難勧告や避難指示を発した場合は当該地域に

対して放送がされます

水害が上流域から下流域に及ぶ危険性が高い場合は隣接地域に対しても放送をされます
立ち入りが制限される大規模災害における警戒区域の設定がされた時とか、水道の浄水場
などが有害物質により汚染をされた時とかです。

事業費は、875629千円で財源は合併特例債・東日本大震災津波復興基金交付金など
配布先は、市内に住所を有する世帯と事業所・仮設住宅で暮らす方です

配送は、佐川急便で個別受信機には一台ずつ製造番号が付番されていて借用者管理台帳も
作ってあるとの事です

65才以上の一人暮らし世帯に対して職員ボランティアによる操作方法や設置方法を説明
をされます。

ラジオ放送は、災害以外にも市政情報も作っているとの事で、おはよう市役所・校歌・文化
情報・声の広報・ラジオ市長室とかみじかな情報発信として市民の暮らしと共に活躍をして
いるラジオを評価大とさせていただきます。

多賀城市震災経験・記録伝承事業について



たがじょう見聞憶とは

見 →目にしたこと・書き記したこと。画像・動画・文書

聞→耳にしたこと・話したいこと。体験談・意見・知見

憶→心にとどめて忘れないこと。教訓を次世代へ伝承

たがじょう見聞憶の特徴

災害の記憶、防災・減災を考えるための指針・ヒント・アイデアが詰まったサイトです

たがじょう見聞憶を自治体として

災害に備えるための記録整理・更新。内外との連携改善・組織力の強化

地元住民・企業・教育機関に対して

復旧・復興の過程発信、防災意識の啓発、地域文化の継承、出前講座、防災・減災教育
被災地以外の自治体に対して

災害経験のノウハウを共有、転入者・企業・観光の誘致

震災経験をした職員の生の声

避難所運営には住民を巻き込め。住民も職員も被災者、共に考え行動する。

物質の分配は地域のリーダーと行え。避難所の役割をみんなで持とう。

避難所の出来事は避難所のみんなで共有しよう。

住民の皆さんと信頼関係を普段から築く、顔見知りの関係が理想。

震災時こそ相談窓口が必要、混乱する住民の心配事や質問の交通整理をすること

情報を共有すること。役所で決めたこと、地域で起こったことを共有すること。

市民の苦しみを自分のものにする

相手の立場に立って話をすると心は必ず通い合う。

震災では高ストレス状況におかれるために、当時はがむしゃらにできても後からの疲れが
でる。

食べること、休むことをルーティン化する

自分で出来る事を見つけて率先して動く

組織として、個人として職員の責務は重い、それに負けない環境と気持ちを普段から準備しておく。

「所感」

多賀城市の震災経験・記録伝承事業「たがじょう見聞憶」は3、11東北大震災を風化させることなく記録と体験、教訓と知見を地域の未来へと言う事で見聞憶を作られた。

協力をされたのは、東北大災害科学国際研究所であり平成25年7月から開始をされ市民の皆さん、各種団体、企業、応援をされた他自治体の皆さんや多賀城市の職員、様々な立場の方々が撮影写真や収集した震災に関する写真や資料を提出された。

この膨大な資料の整理を行い東北大災害科学国際研究所が分析され、分かりやすくまとめ平成26年インターネット上で公開されました。

多賀城市特有ともいえる都市型の被害状況や被災経験を国内外に積極的に発信する事で震災経験を風化させないよう常に意識をして今後起こりうる大震災(私たちは東南海地震)への備えを学び災害の被害を最小限のものにするように日頃から考えて行動するべきだと感じた研修でした。